

ジェンダー＝階級構造と家事労働

家父長制と資本主義・再論

早稲田大学 橋本健二

1 マルクス主義フェミニズムと階級・階層研究

1980年代から1990年代にかけて、日本でもマルクス主義フェミニズムの問題提起を受けて、家父長制と資本主義の関係について、さまざまに論じられた時期があった。私は当時、この問題提起をもっとも重く受けとめるべきなのは階級・階層研究だと考え、いくつかの論文を発表したことがある。時が過ぎ、家父長制と資本主義などという問題設定はすでに忘れられつつあるが、少なくとも階級・階層研究に関する限り、その重要性は失われていない。研究史をふりかえっておこう。

かつて階級・階層研究は、女性の存在をほぼ完全に無視していた。それを典型的に示すのは、1955年から1975年までの3回のSSM調査で、これらの調査では調査対象が男性に限られており、性別に関する設問すら存在しない。1985年には女性が限定的に調査対象に加えられたが、男性と女性が共通のサンプリングと質問紙で調査されるようになったのは1995年からである。こうした事情は各国とも基本的に同じで、女性が本格的に研究対象に含まれるようになったのは1980年代からである。

こうした階級・階層研究に対して初めて根底的な批判を行ったのはAcker[1973]である。彼女によると従来の階層研究には①階層システムの単位は家族であり、その所属階層は男性世帯主の地位によって決定される、②男性と女性間の不平等は階層システムとは関係ない、という2つの仮定の上に成り立っていた。これを階級研究の視点から一般化するなら、(a)従来の階級研究は男性によって統率される家父長制家族を自明の前提とし、これを分析の単位としてきた、(b)階級構造を決定するのは資本主義的生産様式であり、ジェンダーはこれとは関係がない、ということだろう。端的に言えば、男性中心主義と資本主義一元論である。

これをどう克服すべきだろうか。近代社会の基本構造は家父長制と資本主義が接合した家父長制資本主義であるという立場に立つなら、階級構造は家父長制によって構成された人々の集群である男性／女性と、資本主義によって構成された人々の集群である諸階級の複合としてとらえられなければならない。つまり、階級化されたジェンダー and/or ジェンダー化された階級こそが、階級研究の対象なのである。ここではその全体を、ジェンダー＝階級構造と呼ぶことにする。

2 ジェンダー＝階級構造分析の方法

ジェンダー＝階級構造の分析は、男性中心主義と資本主義一元論を克服したものでなければならない。男性中心主義は克服されなければならないが、既存の社会が男性中心に構成されている以上、男性世帯主の所属階級を基準とした世帯単位の階級所属を無視するわけにはいかない。しかし女性の個人単位の階級所属を無視してはならない。したがって人々は、世帯単位と個人単位の2つの階級所属を持つことになる。両者は常に同時に考慮されなければならないが、問題になるのは専業主婦とパート主婦である（同様に子どもや男性高齢者も問題になるが、今回は論じない）。彼女らは個人としては限定的にしか階級構造に組み込まれていないから、世帯単位の階級所属を採用する必要があるが、世帯のなかで男性と同じ位置を占めるわけではない。

他方、家父長制と接合することにより、階級構造は変形される。こうして男性を中心とする階級や階級内分派、女性を中心とする階級や階級内分派が形成される。このため公式統計上の分類が同一でも、男性と女性は異なる階級や異なる階級内分派に所属する場合がある。

以上を考慮して実証研究の方法を考えるならば、①女性の階級所属は資本家階級・新中間階級・労働者階級・非正規労働者階級（アンダークラス）・旧中間階級の諸階級と、フルタイム就業・パート労働・専業主婦という就業形態の組み合わせによって操作化すべきであり、②また統計的カテゴリーか

ら階級所属を判定する手続きは、必要に応じて男女により異なるものにすることが必要だといえることができる。こうした取り扱いを要するのは、新中間階級と労働者階級の間位置することの多い職種、とくに事務職である。このため従来から私は、課長以上の役職を有する場合を除いて、女性事務職を新中間階級ではなく労働者階級に分類してきた。

3 女性のジェンダー＝階級分類と各類型の特質

今回の報告で分析対象とするのは、家族的責任を有すると考えられる女性、つまり有配偶者とシングルマザー（今回の定義では年齢を問わず同居無配偶者がいる無配偶女性）である。使用するデータは、2015年SSM調査データである*。今回は資本家階級シングルマザーなど人数が極端に少ないカテゴリーを省略して、女性たちを14類型に分類することとした。各類型の基本的な特徴は次の通りである。どの指標をみてもジェンダー＝階級分類との関連がきわめて強く、女性内部の格差をみるための適切な分類となっていることが分かる。

	構成比(%)	個人年収 (万円)	配偶者年収 (万円)	世帯年収 (万円)	貧困率	大卒者比率	生活に満足	「中以上」 意識	自分は幸せ
資本家階級	2.8	294.5	797.7	1163.6	3.5%	34.2%	57.0%	68.4%	73.7%
資本家階級世帯専業主婦	1.8	35.1	1087.8	1175.3	5.7%	50.9%	62.3%	75.0%	80.4%
新中間階級	18.2	324.4	525.7	889.9	1.7%	56.9%	38.6%	45.9%	72.2%
新中間階級世帯パート主婦	9.8	103.6	631.2	771.8	3.2%	47.7%	38.6%	42.6%	68.4%
新中間階級世帯専業主婦	11.6	22.3	644.2	689.5	2.7%	50.9%	47.0%	51.8%	73.3%
新中間階級シングルマザー	1.7	362.9	—	473.4	26.1%	48.3%	34.5%	27.6%	41.4%
労働者階級	5.6	254.5	379.2	658.1	4.2%	24.8%	34.5%	21.1%	61.1%
労働者階級世帯パート主婦	14.7	114.4	385.4	541.8	8.9%	24.5%	28.5%	21.1%	60.2%
労働者階級世帯専業主婦	14.2	32.1	399.2	477.9	18.5%	21.4%	37.4%	25.0%	58.4%
労働者階級シングルマザー	2.5	294.3	—	418.0	28.1%	16.3%	23.3%	14.3%	50.0%
アンダークラス・シングルマザー	5.4	168.8	—	302.1	60.0%	12.9%	17.2%	13.0%	42.2%
旧中間階級	5.4	145.0	403.7	654.5	14.9%	15.8%	37.0%	40.6%	62.3%
旧中間階級世帯パート主婦	3.2	130.3	360.4	519.7	5.8%	19.7%	32.9%	15.8%	56.0%
旧中間階級世帯専業主婦	3.3	78.7	404.0	566.4	17.5%	20.8%	41.7%	32.8%	63.2%
合計	100.0	147.1	499.5	668.5	10.4%	33.7%	37.4%	35.4%	63.9%

出典) 2015年SSM調査データより算出。

注) 貧困線は等価世帯年収で160.6万円。「中以上」は「上」「中の上」の合計。「自分は幸せ」は10点満点で7点以上。

4 女性の就労と家事労働

18歳以下の同居者がいるケースに限定して、各類型ごとの本人および夫の労働時間と家事時間、親同居の有無を示したのが下の表である（対象は雇用系の9類型に絞った）。専業主婦の平日の家事時間が10時間から12時間であるのに対して、パート主婦とフルタイムは6時間前後で大差がない。シングルマザーでは、フルタイムは3時間前後と短い、アンダークラスは5.5時間で、正規への移行そのものが困難であることに加え、家事負担が多いことがフルタイム就業を阻んでいるものとみられる。パート主婦と専業主婦の夫の労働時間は、フルタイムより3-4時間長く、新中間階級では夫の家事時間も短い。夫の長時間労働が家事参加、ひいては妻のフルタイム就業を妨げているようすがみとれる。親同居の比率は専業主婦で低くなっており、親同居が女性の就業を促していることもわかる。

雇用系・長子18歳以下	週労働時間	平日家事 時間・分	休日家事 時間・分	夫週労働 時間	夫平日家事 時間・分	夫休日家事 時間・分	本人親同居 (%)	夫親同居 (%)
新中間階級	37.0	358.8	516.0	45.9	97.1	233.2	8.6	10.2
新中間階級世帯パート主婦	24.4	407.9	515.3	49.7	46.8	161.8	5.2	11.7
新中間階級世帯専業主婦		617.7	601.7	48.3	66.3	252.0	0.8	7.4
新中間階級シングルマザー	41.7	206.7	390.0	—	—	—	40.0	0.0
労働者階級	40.4	369.8	592.5	45.6	84.9	208.3	15.4	15.4
労働者階級世帯パート主婦	24.2	341.3	449.0	49.4	63.4	180.4	8.2	15.6
労働者階級世帯専業主婦		725.0	703.3	47.5	97.8	243.0	9.8	10.6
労働者階級シングルマザー	42.4	171.4	340.7	—	—	—	57.1	0.0
アンダークラス・シングルマザー	33.4	334.2	462.0	—	—	—	44.7	2.6

出典) 2015年SSM調査データより算出。

[文献] Acker, J., 1973, Women and Social Stratification: A Case of Intellectual Sexism, A.J.S., vol.78, no.4.

橋本健二, フェミニズムからみた階級理論・階級理論からみた女性, 女性労働研究, No.38, 2000.

*2015年SSM調査は、科学研究費特別推進研究事業（課題番号 2500001）によるものである。データの使用にあたっては2015年SSM調査データ管理委員会の許可を得た。